



第1 復興理念

原子力に依存しない安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり

継承 2021年10月に策定した新たな総合計画でも、2011年に策定した「復興ビジョン」の基本理念を継承するとともに、政策分野別の主要施策として、「再生可能エネルギー先駆けの地の実現」を引き続き位置付けています。

2つの視点
 「環境への負荷の少ない低炭素・循環型社会への転換」
 「復興（地域振興）」

- 省資源・省エネルギーの取組による低炭素型社会への転換
- 再生可能エネルギーの最大限利用、社会経済発展と自然環境保全の好循環
- 地域への利益還元仕組み構築／エネルギーの地産地消
- 関連産業企業の誘致、新規産業の育成、雇用創出

第2 基本方針（4つの柱）

主な情勢の変化・課題等

- 電力市場の全面自由化（電力購入の選択肢多様化）
- FIT法の見直し（全量売電から自家消費の推進へ）
- 民間企業による再生可能エネルギーの率先調達（RE100）
- SDGs（持続可能な開発目標）、ESG投資の浸透
- 福島新エネルギー社会構想の策定（水素社会実現のモデル構築）
- 政府、福島県、全国自治体「2050年カーボンニュートラル宣言」
- 第6次エネルギー基本計画（再生可能エネルギーの主力電源化を徹底）
- 新型コロナウイルスによる社会変化
- 自然災害による大規模停電の頻発（レジリエンス向上）
- 景観や環境等に対する懸念 など

第3 再生可能エネルギー導入目標

- 2040年再生可能エネルギー100%の維持**
 2040年度頃を目途に県内エネルギー需要の100%に相当するエネルギーを再生可能エネルギーから生み出す。
- 中間目標の引き上げ**
 2030年度 約60% ⇒ 約70%へ引き上げ
 ※2020年度実績43.4%

再生可能エネルギー導入量の内訳（2030年度見込と2011・2020年度実績の比較）

2011

1,970,682kℓ

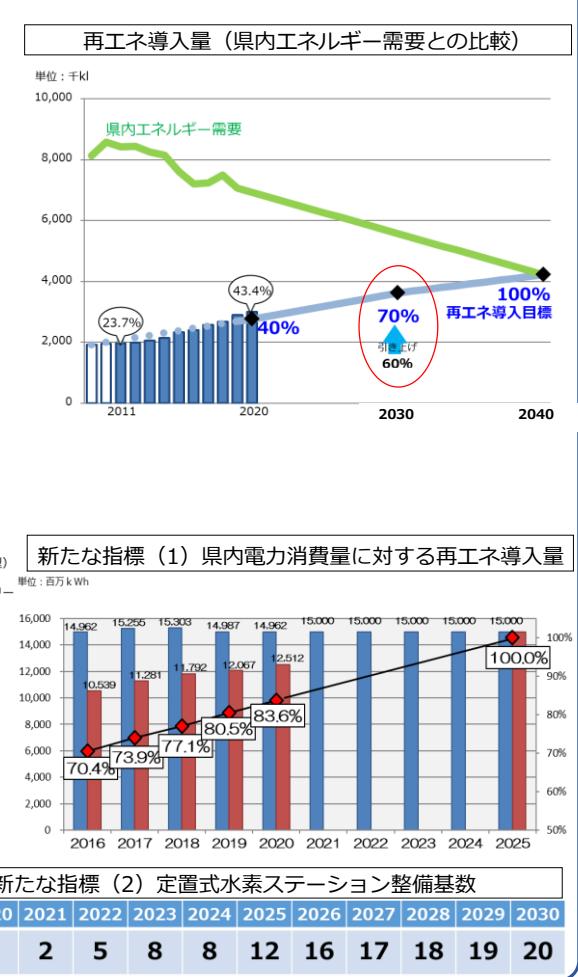
2020

3,005,620kℓ

2030

3,863,490kℓ

- 新たな指標の設定**
 - 県内電力消費量に対する再生可能エネルギー導入量
 新目標：2025年度までに100%達成を目指す
 現況値：83.6%（2020年度実績）
 - 定置式水素ステーション整備基数
 2030年度 20基（14箇所程度）



第4 再生可能エネルギー導入拡大

- 太陽光**
 - 住宅用太陽光発電の多様な促進（蓄電池やPPAの活用等）
 - 企業等による再生可能エネルギー調達（RE100への対応）に向けた大量導入
 - 地産地消・自家消費の推進
- 風力**
 - 阿武隈地域における360MWの風力発電の導入
 - 地域が主体となった更なる風力発電の導入（新規ポテンシャルの開拓）
 - 技術革新の動向を踏まえつつ漁業との共生等を前提とした洋上風力の検討
- 水力発電**
 - 水道施設や農業用水路などを活用した身近な小水力発電の導入
 - 大規模水力発電の機器更新等による出力増強
- 地熱発電**
 - 地元や関係者等との理解醸成を前提とした地熱発電（従来型）の推進
 - 既存源泉の活用等による地域参加型の地熱バイナリーの導入
- バイオマス発電**
 - 様々なバイオマス資源の有効活用したバイオマス発電の導入
- 熱利用**
 - 公共施設での率先導入、工場等でのヒートポンプ活用

第5 産業集積

再生可能エネルギー関連産業の育成・集積

- エネルギー・エージェンシーふくしまによる県内企業への伴走支援
- 再生可能エネルギー関連技術の開発・事業化や販路拡大・海外展開を推進
- 高校生・大学生・企業等を対象とした風力分野等O&M人材育成・確保
- 太陽光発電・蓄電池リサイクル等の推進と将来を見据えたサプライチェーン構築
- 産業部門における地域の実情に応じたカーボンニュートラルの推進

第6 持続可能なエネルギー社会

持続可能なエネルギー社会の構築

- 地域でのエネルギーの活用（地産地消・スマートコミュニティの推進）
- 環境・景観等への配慮
- 省エネルギーの徹底（省エネ対策、公共施設のZEB化）
- 産地価値・環境価値の見える化
- システムの有効活用
- 再生可能エネルギー導入に伴う地域貢献

第7 水素社会

水素社会の実現

- 再生可能エネルギーを支える柱としての水素利用の意義
- 水素ステーションと水素モビリティの普及（トラック等の物流利用も視野）
- 水素利活用モデルの構築（工場での熱や原料利用、FH2R等との連携）
- カーボンニュートラルポート
- 水素の利活用に向けた研究開発と事業化の推進